

# (一社)海外エコシティプロジェクト協議会(J-CODE)

(通称J-CODE : Japan Conference on Overseas Development of Eco-cities)

- アジアの新興国等においては、大幅な人口増加に加え都市化が急速に進展。これに伴い環境問題等様々な問題が発生し、その解決のために環境共生型都市(エコシティ)開発のニーズが高まっている。
- 日本のこれまでの都市開発の経験や課題解決ノウハウ、技術を活かし、幅広い業界にわたる我が国国内の企業が“ジャパンチーム”を形成し、構想・企画の川上段階から官民一体となって環境共生型都市開発事業を推進している。
- J-CODE会員企業が関心を示す具体の案件形成においてJOIN出資の可能性を検討する等の連携を図る。

## メンバー (54)

- ・会長:  
日建設計 亀井忠夫代表取締役社長
- ・会員:  
デベロッパー、コンサルタント、金融、商社、ゼネコン、メーカー等
- ・オブザーバ:  
国土交通省、横浜市、大阪市、日本政策投資銀行、国際協力銀行等

1 株式会社IH-I	21 株式会社タカラレーベン	41 株式会社PASIO
2 株式会社梓設計	22 株式会社竹中工務店	42 株式会社日立製作所
3 瀧美坂井法律事務所弁護士法人	23 東急株式会社	43 株式会社PMOプラス
4 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	24 東急不動産株式会社	44 株式会社フクダ・アンド・パートナーズ
5 大阪ガス株式会社	25 東京建物株式会社	45 株式会社フジタ
6 株式会社大林組	26 東芝インフラシステムズ株式会社	46 丸紅株式会社
7 株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	27 東神開発株式会社	47 株式会社みずほ銀行
8 鹿島建設株式会社	28 中林建設株式会社	48 三井不動産株式会社
9 株式会社熊谷組	29 西村あさひ法律事務所	49 三菱商事株式会社
10 株式会社工業市場研究所	30 株式会社日建設計	50 三菱地所株式会社
11 豪之英不動産管理有限公司	31 株式会社日建設計シビル	51 森ビル株式会社
12 清水建設株式会社	32 株式会社日建設計総合研究所	52 八千代エンジニアリング株式会社
13 住友商事株式会社	33 株式会社日建ハウジングシステム	53 株式会社URリンケージ
14 住友不動産株式会社	34 日鉄興和不動産株式会社	54 株式会社レーサム
15 住友林業株式会社	35 日本工営株式会社	
16 積水化学工業株式会社	36 株式会社日本設計	
17 積水ハウス株式会社	37 一般財団法人日本不動産研究所	
18 相鉄ホールディングス株式会社	38 野村不動産株式会社	
19 大成建設株式会社	39 パシフィックコンサルタンツ株式会社	
20 大和ハウス工業株式会社	40 株式会社長谷工コーポレーション	

※2021年3月23日現在

## 設立

- ・平成23年10月設立
- ・平成26年7月一般社団法人化

## 主な活動

- ・中国ワーキング、ベトナムワーキング、ミャンマーワーキングでの案件形成、情報交換
- ・インドネシアなど新たな活動対象国発掘に向けた研究
- ・ベトナムでのエコシティ評価基準の策定支援
- ・要人来日対応、セミナーなどを通じた情報収集
- ・(株)海外交通・都市開発事業支援機構(通称「JOIN」)等の政府機関と連携した案件発掘(JOIN出資の検討を含む)

